

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
方針① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。																									
施策ア 仮設の工場や事務所の整備などにより、被災企業などの早期の事業再開を支援します。																									
1 ◎	H	仮設施設整備事業	中小企業基盤整備機構 市	H23～	着手済	2		【現状】 ・81カ所496区画を整備(令和元年9月末現在) ※水産課所管の漁業施設含む ・完成施設から随時営業を開始 ・仮設施設貸与事業の今後の運営方針を策定(平成27年7月) ・地権者などの意向により、41カ所328区画の施設を撤去(令和元年9月末現在) ・譲渡方針を策定(平成27年11月) ・40カ所152区画の施設を施設使用者へ譲渡 ・3カ所13区画の施設を用途を変更し、市の施設として使用 ・1カ所3区画の施設の対応について現在調整中 ※ 施設の一部を撤去、一部を譲渡した施設が3施設、一部を譲渡、一部を転用した施設が1施設あり、譲渡と撤去、譲渡と転用の双方でカウントしているため、一部合計が合わない部分があります。 【課題】 ・地権者の意向や公共工事等のスケジュールに即した施設撤去及び譲渡の進捗管理	243,413		28,010		164,357	51,046	7,079	16,104	22,084	31,091	21,502	14,339	127,308	12	3,894	商工課	
2 ◎	S	中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助金)	国・県	H23～	着手済	4		【現状】 ・平成23年度から平成30年度までに、68グループ404事業所が採択となった。 ・令和元年度は2回の募集が行われる計画で、1回目の22次では、1グループ3事業所が採択となった。 【課題】 ・地域の実情に応じた事業の継続実施															商工課		
施策イ 雇用環境を改善し、雇用の維持と創出を図ります。																									
3 ○	S	企業誘致推進事業	市 関係団体	H23～	着手済	1		【現状】 ・案件ごとに折衝中 ・制度適用案件に企業立地奨励補助金を交付 【課題】 ・工場などの用地・空き物件の不足	303,433		140,200			163,233		48,338		9,120	13,267		16,317		18,560	197,831	企業立地港湾課
4 ○	H	工業用地整備事業	県・市	H23～	着手済	3		【現状】 ・永浜・山口地区工業用地(第1期区画:南側)は、県において、平成28年3月に造成工事が完了、9月から分譲開始、29年2月から再公募したが、6月からLC利活用検討のため公募を一時中断 ・北側は残土置き場として継続利用 【課題】 ・新たな工業用地の検討及び被災跡地の利活用																企業立地港湾課	
追 13 ◎	H	産業用地整備事業	市	H29～R1	実施済		有	【現状】 小河原地区 ・H30.3工事完了 浦浜地区 ・R1.6工事完了	131,357				93,149	38,208							101,516	20,967	8,874	土地利用課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
5△	S	求職者資格取得支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・対象技能講習を16種類に拡大 ・H23年度実績:56件(759千円) ・H24年度実績:25件(320千円) ・H25年度実績:14件(187千円) ・H26年度実績:12件(158千円) ・H27年度実績:6件(67千円) ・H28年度実績:13件(172千円) ・H29年度実績:5件(52千円) ・H30年度実績:7件(102千円) ・R元年度実績(9月末現在):6件(90千円) 【課題】 ・助成対象者への事業の周知	2,317					2,317	759	320	187	158	67	172	52	102	250	250	商工課
6△	S	雇用促進奨励支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】事業主 ・H23年度実績:14件(1,900千円) ・H24年度実績:33件(4,000千円) ・H25年度実績:38件(5,600千円) ・H26年度実績:36件(5,200千円) ・H27年度実績:46件(6,200千円) ・H28年度実績:31件(4,500千円) ・H29年度実績:2件(200千円) 【現状】新規学卒者等 ・H29年度実績:12件(728千円) ・H30年度実績:84件(5,090千円) ・R元年度実績(9月末現在):5件(303千円) 【課題】 ・助成対象者への制度の周知	47,356					47,356	1,900	4,000	5,600	5,200	6,200	4,500	928	5,090	6,969	6,969	商工課
7△	S	ジョブカフェ気仙支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成26年12月1日からシーパル大船渡1階に移転し開所中 【課題】 ・事業の充実を図る必要がある	27,767					27,767	3,377	2,877	2,181	2,776	2,810	2,812	2,873	2,879	2,591	2,591	商工課
施策ウ 被災者の復興関連事業への雇用を促します。																									
追2○	S	事業復興型雇用支援事業	県	H23～	着手済	2		【現状】 第1期実績値 H23～H25:13,371人 第2期実績値 H26～H28:4,615人 第3期実績値 H29～H30:209人(令和元年9月末現在) 【課題】 ・事業の周知																商工課	
施策エ 既存の借入金と新たな借入金による二重ローンの軽減について、関係機関に働きかけます。																									
25◎	S	復興支援ファンド設立支援事業	国・県金融機関など	H23～	着手済	2		【現状】 ・平成23年10月に復興支援ファンドとして「岩手県産業復興機構」が、平成24年3月に「東日本大震災事業者再生支援機構」が設立された ・市内で岩手県産業復興機構により26件の債権買取が行なわれた(令和元年9月末現在) ・東日本大震災事業者再生支援機構による市内の支援決定件数は23件(令和元年9月末現在) 【課題】 ・関係機関と協力しながら、さらなる事業の周知を図る必要がある																商工課	
方針② 産業基盤を再建します。 施策ア 被災した各種産業の生産基盤などを早期に復旧します。 施策イ 基盤整備にあたっては、建築物の構造強化や電源対策の推進など、防災機能の向上に配慮するほか、重要施設などへの重点・優先投資を行います。																									
方針③ 水産業の早期再建を図ります。 施策ア 漁船や養殖施設の共有・共用化、漁業の共同経営化などに対する支援を行います。																									
31◎	S	水産業経営基盤復旧支援事業	漁協	H23～R2	着手済	4		【現状】 ・事業実施主体が事業実施中 【課題】 ・整備した施設の適正管理	7,254,602	4,836,401	806,066			805,469	806,666	2,213,216	2,539,143	602,096	1,498,775	224,132	149,300	27,940		水産課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課																				
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																					
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源																			
施策イ 新しい大船渡魚市場を早期に整備します。 施策ウ 漁業協同組合の経営安定化を図ります。 施策エ 地域特産水産物のPRや地産地消の取り組みを進めます。																																												
40	△	S	漁業の6次産業化支援事業	漁業者などによる養殖ワカメなどの地域水産物の新たな販売モデル事業などの導入実施に対する支援	漁協	H26～R1	着手済	2	【現状】 ・各種支援制度の周知 ・ブランド化推進に関する協議会を開催 ・ブランド化推進に関する研修会へ出席 ・平成27年度より地域再生営漁計画支援事業を実施し、ブランド化推進の取り組みを支援している。 【課題】 ・漁協、漁業者と一丸となって事業展開を図る必要がある	17,078		8,539						16	1,076	3,684	2,440	1,862	4,000	4,000	水産課																			
施策オ 水産関連施設の防災機能の向上を図るほか、集約化などにより効果的に整備します。																																												
43	○	H	漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理:門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白(6漁港) 市管理:碁石、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千歳(16漁港)	県・市	H23～R2	着手済	4	【現状】 ・市内全22漁港(県営:6、市営:16)の本復旧事業に着手 ・市営漁港における施設数(186施設)ベースの着手率は99% ・施設全部の使用を開始した施設は177施設(一部の使用を開始した施設を含めると180施設) ・未発注の施設は、防潮堤工事と関連している施設であり、防潮堤工事の進捗を見ながら、随時発注していく。 ・県において、大船渡漁港海岸と綾里漁港海岸の完了時期をそれぞれH31、H32まで延伸。 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	71,236,097	24,015,268	47,220,829					354,564	2,104,445	12,576,471	12,666,229	9,680,735	9,491,867	6,415,793	3,865,970	6,451,212	7,628,811	水産課																	
追7	◎	H	漁港施設機能強化事業	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、碁石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24～R2	着手済	4	有	【現状】 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち全漁港で工事着手済→15漁港(扇洞、碁石、鬼沢、小壁、千歳、増館、小路、長崎、合足、小石浜、砂子浜、泊里、吉浜、泊、野野前)が終了。蛸ノ浦漁港は、30年度以降も継続実施予定。 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要	700,000														26,708	167,494	146,520	225,916	74,415	6,480	9,720	3,864	38,883	水産課										
46	○	H	アワビの里復旧事業	つくり育てる漁業を推進するため、津波により被災したアワビ生産センターを復旧	市	H26～R2	着手済	1	【現状】 ・検討の結果アワビ生産センター復旧を見送り、漁協が実施する種苗放流経費に補助を行う 【課題】 ・アワビ種苗放流を継続し、つくり育てる漁業を推進する	12,186																				1,848	1,957	2,900	1,827	1,827	1,827	水産課								
施策カ 持続可能な水産業の仕組みを模索します。																																												
追8	○	H	大船渡湾内干潟造成事業	大船渡湾内に干潟を造成 ・面積:2.4ha ・永浜、清水、蛸ノ浦地区ほか計9カ所	市	H24～R1	着手済	4	【現状】 ・平成29年度に行った測量設計に基づき造成工事を行う 【課題】 ・整備した干潟の適正な管理	895,616	447,775	89,555																							358,286		37,800	20,000	96,000	128,066	366,303	126,495	120,952	水産課
方針④ 農林業のあり方を検討し、振興策を見出します。 施策ア 遊休農地の有効利用を踏まえながら、被災した農地などを早期に復旧します。 施策イ 地産地消の取り組みを進めるなど、農林業振興を図ります。																																												
方針⑤ 商業の早期再建を図ります。 施策ア 仮店舗や共同店舗の整備などにより、早期の事業再開を支援します。																																												

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
追10◎	S	中小企業被災資産復旧補助事業	市	H24～	着手済	4		【現状】 ・平成24年度から平成30年度までに、限度額の見直しによる追加申請も含め、115事業所138件が交付決定となった。 ・令和元年度は4～5月に申請を受理し、1件が交付決定となった。 (令和元年9月末現在) 【課題】 ・財源の確保	509,949		254,974					116,941	149,389	22,357	49,494	35,487	15,028	9,253	56,000	56,000	商工課
施策イ 被災した商店街については、防災機能や利便性の向上などを考慮して再整備されるよう支援します。 方針⑥ 観光産業の早期再建を図ります。 施策ア 被災した観光資源・施設を復旧します。																									
76△	S	大船渡市観光物産協会運営支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・補助金を交付し、誘客事業などを支援 【課題】 ・協会の法人化(一般社団法人)を受けた市との役割分担の明確化及び早期の自立	124,262						10,862	11,300	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	18,000	18,100	観光推進室
施策イ 観光関連イベントを復活するほか、復興に係るキャンペーンを実施します。 施策ウ 農漁業体験などによる新たな観光振興を図ります。 施策エ 平泉の「世界文化遺産」登録や「ジオパーク」認定と連動した誘客活動を実施します。																									
方針⑦ 地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。 施策ア 既存企業の再生を支援します。																									
87◎	S	中小企業融資あつせん事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成23年度～平成30年度の融資実行件数:1,097件 ・令和元年度融資実行件数(9月末現在):55件 【課題】 ・融資制度利用の周知	3,355,000						405,000	305,000	312,000	432,000	380,000	318,000	308,000	311,000	292,000	292,000	商工課
88△	S	中小企業振興事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成24年度交付件数:3件 ・平成25年度交付件数:6件 ・平成26年度交付件数:8件 ・平成27年度交付件数:6件 ・平成28年度交付件数:8件 ・平成29年度交付件数:9件 ・平成30年度交付件数:15件 ・令和元年度交付決定件数:11件 (令和元年9月末現在) 【課題】 ・適切な補助対象の検討	36,895							1,585	2,448	3,798	2,630	3,013	3,635	5,786	7,000	7,000	商工課
90◎	S	中小企業融資補助事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・市融資制度利用事業所へ1.5%の利子補給を実施 ・保証料を全額負担 【課題】 ・融資制度利用の周知	525,766						78,823	54,440	54,043	51,002	49,035	47,002	45,927	45,494	50,000	50,000	商工課
93◎	S	東日本大震災中小企業復旧資金利子補給事業	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・利子補給承認額:69,743千円 ・申請件数:106件 ・債権残数:65件 【課題】 ・特になし	63,294						1,522	13,110	11,952	10,032	8,092	6,288	4,870	3,428	2,500	1,500	商工課
施策イ 地場産業の連携・高度化や新たな分野での起業などを支援します。 施策ウ 北里大学など関係機関との産学官連携の取り組みを推進します。																									

